

# 財団活動のいま……

## 公益財団法人日本交通公社「'22ビジョン」について

当財団では、二〇二二年（平成二十四年）四月の「公益財団法人」への移行を機に、役員全員参画のもと、十年後の組織の姿を見据え、その実現を目指す長期計画「'22ビジョン」を取りまとめました。

### ● 創発的進化への決意

「研究員相互の連携・協力による創造性のさらなる発揮への挑戦」

当財団は一九六三年（昭和三十八年）十二月に調査研究専門機関となり、観光・旅行の健全な発展を目指した観光文化振興のためのさまざまな活動、調査、研修を行ってきました。「公益財団法人」への移行後も、社会的に意義のある調査研究事業を積極的に進め、旅行・観光を通じ

た人々の豊かな生活の実現と魅力的な観光地域づくりに、将来にわたって貢献していく所存です。

本ビジョン期間（二〇二二～二〇二五年）を、研究員のさらなる専門性向上と、研究員相互の強固な連携・協力により創造的な成果を生み出すことができる組織への進化期間（創発的進化期間）と捉え、目標を共有し、切磋琢磨して能力向上に努め、当財団を取り巻く諸課題の解決と観光文化の振興に向けて、果敢に挑戦していきます。

### ● 当財団の経営理念および行動指針

新たな法人として出発するにあたり、経営理念および行動指針を策定しました。

### ● 「'22ビジョン」における当財団の目指すべき姿および基本方針

十年後の目指すべき姿およびそれを達成するための基本方針を定めました。

### ● 十年後の当財団の姿

#### 研究員

研究員には、「観光分野の学術領域における研究能力と、観光政策への具体的な提言や観光現象の諸課題を解決する実践力を持ち合わせた専門家」となることが期待されます。

そのためにも、本ビジョン期間において、自主事業への主体的な取り組みおよびそれをもとにした論文等の執筆・発表を積極的に行うとともに、受託事業への取り組み等を通じて国や地域に貢献していきます。また、調査研究活動で得られた知見や成果を広く社会に発信していきます。

#### 組織

当財団は、「旅行・観光分野における実践的な学術研究機関」として社会的に認知され活動する組織となることを目指します。

そのためにも、本ビジョン期間中、調査研究活動に積極的に取り組むとともに、低金利状態の継続が想定される厳しい経済情勢のなか、柔軟な財産運用や経費削減等による安定的な組織運営に努めます。

（企画課長 牧野博明）

## 公益財団法人日本交通公社 経営理念・行動指針および「'22ビジョン」

### 経営理念

私たちは、「観光文化の振興」を担う公益財団法人として、調査研究事業を進めることにより、観光を通じた豊かな社会の実現に貢献します。

### 行動指針

#### 1. 公益性の発揮

私たちは、社会的に意義のある調査研究事業を積極的に進めることにより、広く社会的に認知され、信頼され、真に必要とされるような組織を築きます。

#### 2. 専門性の発揮

私たちは、旅行・観光の調査研究分野の専門家として、観光の複雑化、多様化が進む状況において「観光の本質」を常に自問しつつ、ひとつひとつの事象に丁寧に向き合い、課題を解決します。

#### 3. 組織力の発揮

私たちは、互いの専門性を尊重し、多様な価値を認め合いながら、研究領域、研究方法、ネットワークなどの拡充に取り組み、社会環境の変化にも敏感に対応しうる専門家が集う創発的な研究組織を構築します。

### '22ビジョン

旅行・観光分野における実践的な学術研究機関として、社会的信頼感と高い競争力を備え、国や地域の諸課題に対する解決力を発揮できる組織となる。

### 基本方針

1. 観光分野を代表する研究機関として、積極的な政策提言を行う。
2. 観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する。
3. 「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する。
4. 職員一人ひとりが自立して協働する。
5. 公益財団法人としての安定的な運営を行う。

## LCCのインパクトに関する研究

当部では二〇一〇年度からLCC（ローコストキャリア）が旅行市場等に与える影響に関する研究に取り組んでいます。当初の研究は、海外のLCCの日本乗り入れ構想が続々と発表されていたことを背景に始まりました。そして研究の視点は、長らく低迷が続いてきた日本人の海外旅行市場に対し国際線LCCの就航がどのようなインパクトを与え得るか、というところに置かれていたのです。具体的には、当時既に日本とオーストラリアの間に就航していたジェットスターの影響について日豪双方の旅客データ等から分析するとともに、LCCや旅行会社へのヒアリングおよびLCCユーザーへのインタビュー調査などを進め、二〇一二年二月に中間報告書を当財団ホームページで発表しましたが、翌月に東日本大震災が発生。これを受け、二〇一〇年度の研究については最終報告まで至らずに終了することになりました。

ところが、その後もLCCに対するマーケットの注目度は国内線へのLCC参入が現実のものとなったことなどから一層高まり、こうしたなかで、二〇一二年年度、改めて研究を進めることとなったのです。二〇一二年年度の研究においても、まずはLCCが旅行市場に与える影響度が重要な研究課題となりました。二〇一〇年度の研究では、先行事例のレビューから学ぶことが少なくなかったため、二〇一二年年度の研究では、海外で書かれたLCCの影響に関する学術論文などの文献調査を精力的に行うとともに、オンラインでの旅客統計等の公開が進んでいるイギリスとオーストラリアについてLCC参入以降の市場動向を分析、これらの結果を踏まえて、二〇一二年七月に東京と大阪で専門家などを招いたパネルディスカッションを実施しました。このような調査と議論を通じて、LCCのインパクトは市場の特性によ

って異なる一方、ある程度の共通性が認められ、今後日本で起こり得る変化についても一定の類推ができることが分かってきました。

研究はここから大きく方向転換します。LCCのインパクトを議論すればするほど、マーケットへの影響だけでなく、それが最終的に地域（デステイネーション）とWIN-WIN

の関係を築くことができるか、という点が重要な課題としてクローズアップされてきたためです。この課題については、解決策そのものの提示は困難ながら、LCCそのものが多様化してきている（「LCCのハイブリッド化」ともいわれる）ことが、将来的な解決の糸口となる可能性があると、本研究では考えています。本研究は二〇一二年年度のプロジェクトであり、



当財団主催の「海外旅行動向シンポジウム」(2012年7月 東京)で行われたディスカッション風景

本稿を執筆している三月は研究の最終月です。現在、この最後の課題に取り組みため「ハイブリッド」型のLCCについて調べ、中国、韓国などに向いてLCC会社ヒアリングなどを行うなどの詰めを行っているところですが、本誌が発行される四月には研究が終了し、報告書が公開されていることでしょうか。

(岡田美奈子)